

曲リ角

昭和52年10月第1, 2号合併号

体育心理専門分科会シンポジウム

「子どもの身心の発達と学習」

司会 日本体育大学 円田 善英

問題提起

最近の生活と環境の変化は、わが国の子ども・青年の身体と精神と人格との発達状況を大きく変えたといわれます。自殺・非行といった人格の問題、コトバの獲得にかかわる自閉症的傾向や学力低下といった認識の問題、またノイローゼや運動気力・学習意欲の低下といった感情の問題、さらに手指の不器用、背筋力の低下、肩こりや胃潰瘍、頭部や目玉の怪我といった身体の問題等、子どもたちの身心の発達にとって無視し得ない事態が生じていることが、マスコミや教育現場で大きくとりあげられてきました。

こうした状況を反映して、日本教育学会(1975)は、課題研究のなかに「能力・人格の発達と教育」というテーマを設け、身体の発達と教育の問題を位置づけ、翌1976年「人間の諸能力の発達の構造」というテーマで同様のシンポジウムを開き、身心の発達の問題をとりあげています。また、全国的にとりくまれている民間教育研究団体の一つである教育科学研究会(身体と教育部会・1977)は、「ゆたかなからだと心を育てる教育実践の創造を」というテーマを掲げ、この問題をとりあげています。さらに、雑誌『教育』(1975.12)、『子どもと教育』(1977.4)、『ちいさい仲間』(19

77.6)でも身心の発達に関する問題をとりあげるなど、いまや身心の発達の問題はブームといっても過言ではない国民的な関心事となってきました。

それにしても、なぜこんなに子どもの身心の問題がこれほどまでにとりあげられているのでしょうか。それはおそらく、国民のあいだに子どもの身心の発達にとって憂慮すべき“危機感”とでもいうか、そういう事態が進行しているのではないかという国民の“実感”の反映ではないだろうかと思えるのです。

もし、子どもの身心の発達あるいはその構造にゆがみが生じていることが事実であるならば、日本の子どもたちのなかに「身心の退行」という“身心の危機”が確実に進行しているのではないかという仮説に到達せざるをえないのです。そしてこれらの身心の変化の進行は、人類の進歩の方向とはまったく逆行する、いわゆる身心の退歩とよぶにふさわしい事態といわねばならないと思うのです。この原因はいまのところ明らかにされておりませんが、たとえば人間の基本的な生活と環境の変化による“大脳の活動水準の低下”と“ストレス過多”と“運動不足”との複合とも考えられます。しかしいざいざにしても、何が真の原因であるかを国民の英知を結集して究明

していかなければならないでしょう。

さて、本分科会ではこれらの事態にどう対処していったらよいのでしょうか。そこで私なりに考えをいくつか述べてみたいと思います。まず第1は、体育心理の専門分野からして、身体諸機能と精神諸機能との相互関係、あるいはその相互作用のメカニズムを問い直していく仕事があると思います。たとえば、これに関していえば、バゴロフの条件反射学説はきわめて示唆に富む研究方法をわたしたちに与えてくれます。すなわち、高次神経活動における大脳皮質のメカニズムを追究するなかで、刺激の性質を受容器に与えられた刺激、つまり直接信号を受けとめる第1信号系とその直接信号を信号する(代理する)ものとして言語に関する系、つまり第2信号系との相互関係を明らかにしていることです。また、ア・エル・ルリヤは「随意運動の発生、心理学の諸問題、*ル*, 6, 3-19」(1957)という論文で、身体操作の発達に言語(第2信号系)が重要な役割を演じていることを実証しています。第2は、身心の発達をどう考えるかという問題です。これは身心の相互関係のなかで、発達をどうとらえたらよいのかという問題をふくんでいます。しかし、わたしは身心の相互関係で発達をとらえる視点を明らかにできませんが、ここでいえることは、子どもを発達の可能性としてとらえること、発達を主体と環境の相互作用のなかで、主体が外界に能動的に働きかける身体活動を通じて、自己の身体を意識化し、身心の諸機能を量的なものから質的なものへ変化させていく過程だととらえることはできると思うのです。このように考えてみると身心の発達過程をどうしても明らかにしていく課題があるように

思います。第3は、身体発達の関連で、感情、認識さらに人格諸機能の発達を構造的にとらえる努力と同時に身心の発達を実現させていくためには、身心の機能は“自然”に成熟・発達するのではなく、まさに教育の働きかけによって発達するのだという教育の積極的機能を明らかにしていくことが重要だと思います。とくに発達の原動力と教育の関連では、たとえば“できそうならちょっと先”の課題が、運動や学習の“意欲”に結びつき課題が実現されていくというように、外的諸矛盾を自己の内的諸矛盾に転化するような教育をどう科学的系統的に組織していくかを、実践的にも理論的にも究明していく必要があると思うのです。そうして、子どもの発達段階にそくして、身心の発達のゆがみをとりのぞくために、体育の教授・学習過程を一日も早く明らかにしていくことが現在求められているように思います。

最後にこのテーマについて、三人のスピーカーとうちあわせが充分ではありませんが、テーマに接近する方法はいろんな内容のとらえ方がありますし、こんな大きなテーマであれば、当然ディスカッションを用意すべきだとか、もっと焦点を狭めた方がよいのではないかという意見など、いろんな考え方があると思います。しかし、今日ほど国民が子どもの身心の発達に関心をもち、現場における教育実践の期待などもあわせて考えるときに、このテーマを選んだことの意味は、国民的要請に体育学会(体育心理分科会)が、学問的立場から一定の役割を果そうということであり、会員としてのわたしたちの任務を意識したからにはほかなりません。

幼児の知覚 - 運動経験と知的発達

乳児期の運動発達が知的能力を含めて乳児の精神発達と関係しているであろうという考え方は、乳児の精神発達の尺度として運動に関する項目がとりあげられていることなどか

東京学芸大学 近藤 充夫

ら妥当な考え方であろう。

幼児期において乳児期と同じように考えることはどうであろうか。幼児期のこの問題については運動能力と知能の相関を求める研究

がこれまでみられてきたが、N. Bayley の 36ヶ月までの乳幼児についてかなりの相関がみられるという報告の他には4才以後に高い相関がみられないことが共通のようである。

運動能力は運動経験によるちがいがあらわれるとしても直接運動経験のちがいを説明するものではないであろう。知的能力と運動との関係については、J. Piaget が 乳児期の認知発達に基礎に知覚—運動経験を置いているように、子どもの欲求と身体の動かし方の関係が重要である。乳児期や幼児期の身体の動かし方は簡単で単純な動きであるが、子どもにとっては、はじめて学習する知覚—運動技能であり、手腕、全身の運動に共通した学習への動機づけと学習過程をもつものであり単に身体の発育、成熟に依存するものではないであろう。このような点から、運動能力と知能との関係のみをみるだけでは、運動経験の知的発達に及ぼす影響を説明することにはならないのである。

J. Piaget の理論とともに運動の遂行に知的活動が随伴することに目を向け、子ども（特に幼児や児童前期の子ども）が運動経験をすることによって、その運動活動に含まれる認知能力の発達を促がすという考え方がある。B. J. Cratty, M. Frostigらの立場である。この考え方からは、運動の中に含まれている知的活動を強調したり、また、意図的に知的活動を運動活動にとりいれた指導が提案されている。（例えば、Frostig, M., "Movement Education" Follet, 1970, Cratty, B. J., "Intelligence in Action" Printine-Hall, 1973,

Gerhardt, L. A., "Moving and Knowing" Printine-Hall, 1973, Gallahue, D. L., Werner, P. H., Luedek, G. C., "A Conceptual Approach to Moving and Learning" John Wiley, 1975 など）。

これらの考え方に対して、実験的には知的発達に問題をもつ対象について運動の効果が認められる研究があるが、普通児を対象とした実験では肯定的な結果を見出した研究は見当らない。

普通児に対する運動経験の内容や与え方、期間などに問題があるようにも考えられる。

われわれも、B. J. Crattyらの立場で、実験を試みた。即ち、①知的発達の基盤になるといわれる協応運動、バランス運動、移動運動技能で構成されたプログラムによる運動経験が知能テストの向上にどのように関係するか、②空間の左右の方向の差異の認知および概念形成について、運動的活動場面とほか外運動活動場面での指導の比較、である。

①については知能テストに向上に効果がみられず、②については運動活動場面、非運動活動場面とも指導の効果がみられた。

（近藤、松田、杉原、落合、"幼児の知覚—運動経験が知的能力に及ぼす影響" 体育学研究, vol. 21, no. 3, 1976）

この研究の結果および考察から、幼児の運動経験と知的発達について、今後、問題にされるべき点などを提出したいと考えている。

生活・社会環境と身体的認識の発達

本報告は社会状況の変転ともなっていて、子どもの作業能力、身体移動・支配能力、集団参加、基本的な生活習慣等の運動的発達の側面がいかなる変化を示しているかについて報告し、若干の考察を加えるものである。

方法 対象を4才～8才とし、上記の内

埼玉大学 藤 巻 公 裕
容を測定する質問項目（120）により、子どもを熟知した者（主として母親）に発達状況の判定を求めた。対象数は1960年3073名、1974年3000名であり、可能なかぎり同一地域で調査した。

結果 1.作業能力（Occupation）日

常の家庭生活における簡単な仕事や手伝い等を中心とした内容であるが、都市では4才～8才に亘って現代の子どもが1960年時よりも高い水準を保っているが、郡部では4才～6才前半で同様の傾向を示すものの、以後の年齢では差はみられない。この結果からみると全般的にはやや進歩していると考えられるがその内容を分析すると、例えば「鉛筆を削って使う」はよく伸びたのだが、現代はナイフや小刀で削るよりも、「けずり機」がけずってくれるという機械の影響が大であろう。

こういったことは我々の生活が豊かになり、便利になったいわば合理化の産物であろうが、しかしこの合理化の産物はこまごまとした作業を省略するために、かえって技能がのびないということにもなる。まさしくそのことを裏うちするかのように「ひもをむすんだりほどこいたりできる」技能は大きく後退しているのである。2.身体移動・支配能力(Locomotion)都市においては5才～8才に亘って差はなく、郡部においては都市よりも幾分可能年齢の早期化がみられるものの、それも4才前後についてである。このような事実からみて1960年時よりも進歩しているとは考えにくい、その内容を分析すると、交通規則に関するものはよく伸びており、社会状況の影響を強くうけているものと考えてよいであろう。3.集団参加(Socialization)1960年時と比較して、進歩の大きい側面であり、それは都市・郡部に共通した傾向でも

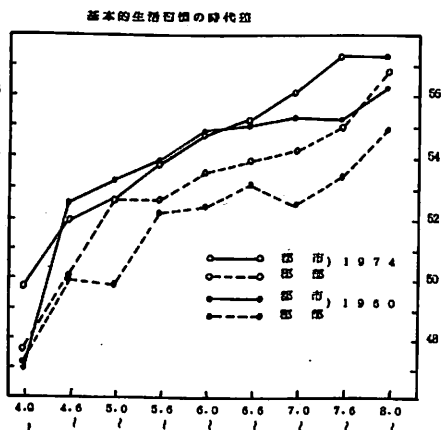
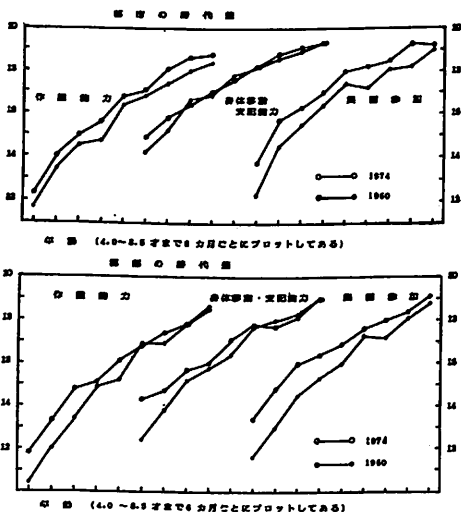
ある。つまり友だちとあそぶ技術、人間関係の技術、順番・規則を守るといった協力・協調の点では大幅にのびている。それは最近の教育環境からみて当然といえば当然だが、しかし一方では自閉児や登校拒否等の集団生活に打ちとけない子どもの増加も指摘されている。全体的には伸びているという事実の反面、こういった重大な問題もついてまわっているということのみがしてはなるまい。

4.基本的生活習慣(Fundamental habits)

ここでは清潔・排泄・着衣・睡眠・食事の内容を含めているが、都市では4才半～6才までほとんど差はないが、郡部では5才以降一貫してその水準が高い。このことから郡部における基本的生活習慣の向上の著しいことが指摘できる。

以上の結果から考えると、確かに進歩し向上した側面もあろうが、明らかに後退しているものもあり、必ずしも手ばなしては喜べない。こういった変化の裏には、使用形態がちがったり環境が変わったことによる省力化が作用したことによって、現代では勞せずしてできるようになったということであろう。

だから一歩つっこんで深く考えると、こういった便利で豊かな世の中ではすべからずインスタントになり、うわつつらしか習得していかないのではないかと考えられるのである。もしそうだとすればここで子どもの本来のあるべき姿は何か、ほんとうの発達とは何かということを実際に考えなければなるまい。



からだづくりと意欲の問題

東京大学 田中孝彦

(1) ①私は、1975年、日本教育学会の課題研究「能力・人格の発達と教育」に参加し、正木健雄氏の報告を聞いた。それは、今日の日本の子どもの身体の変化のうちとくに顕著なものは「背筋力の低下」であり、これが、「直立姿勢をとって動きまわることを億却がらせたり、長続きさせなかったりし、…労働意欲をおこさせない」ことにつながり、「人格の発達の問題」に影響をおよぼしているという仮説を提出したものであった。

②また、私は、岐阜東濃地域の教育運動に注目しているが、この地域では、昨年来、「子どもの心と体の調査」が進められている。この調査は、一方で、この地域でも、背筋力の低下が著しく、それが精神・人格の発達に影響をおよぼしていることを明らかにし、前記正木仮説を実証するものになっている。同時に地方で、この調査は、「精神的活力のなさが、…肉体的な枯渇も生み出してきている」という問題があることも明らかにしている。

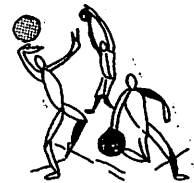
③さらに、私は、日教組全国教研の「能力・発達・学習と評価」分科会の年々の動向に注意している。今年の集会では、宮城県の千葉保夫氏の実践「小学校における保健の授業—ウンコをとおして、自分のからだ、健康をみつめられる子に」が、参加者の反響をよんだ。私は、この報告を通して、子どもに身体・健康を自覚させ、身体・健康を自的にコントロールできる主体に子どもを育てる実践が、今日、さまざまに広がっていることを知った。

私は、身体の問題の専門家ではないが、75年以来、こうした子どもの身体発達の危機的現状についての研究やそれに対する実践的努力にふれて、子どもの人格・能力の発達と教育というテーマのなかに身体の問題をしっかりと位置づけていかねばならないと思いはじめている。

(2) 「人間は、自己の肉体を意識的に形成

する唯一の動物である。」(城丸章夫、岩波『現代教育学』14)といわれる。ところが、(1)で見た研究・実践にふれて強く感じさせられるのは、今日の日本の子どもたちの身体発達の「危機」がさまざまに語られるなかで、子どもたちのなかに、自らの身体の現実の認識、身体形成の課題の自覚、身体を意識的に形成する力が、ほとんど育てられていないということである。子どもたちがこうした状況におかれていることにこそ、実は今日の日本の子どもの発達の最大の問題があるといわねばならない。そして、今日、子どもたちの生活・学習の意欲を高め、子どもを生活・学習の主体にすることをめざす教育実践の中心的課題の一つは、子どものなかに、身体認識、身体形成の課題の自覚、身体を意識的に形成する力を育てることにあると言える。身体の教育の目的も、まだ結局はこの点にあると言えるのではないか。身体の教育における意欲の問題の重要性が共通に指摘されているようであるが、意欲の問題の中核には、身体形成における目的意識性の問題があるといえるのではないか。

こうした関心から、今回の報告では、身体形成における意欲、目的意識性の発達とその条件について、これにかんする近年の議論を検討しつつ、考えてみたい。



第4回日本スポーツ心理学会について

昭和48年4月に日本スポーツ心理学会が結成され、はや5年になりました。大会も関東から初めて舞台を関西に移し、12月4日(日)大阪・普門館で開かれます。大会ではシンポジウム(競技スポーツと心理学の接点—特にコーチを受けるプレイヤーの側より)

と多数の発表が予定されています。くわしいことをお知りになりたい方は、日本スポーツ心理学会事務局(所在地 東京都世田谷区桜上水3-25-40 日本大学文理学部体育学研究室内 TEL 03(329)1151)にお問い合せ下さい。

会員の移動(昭和52年10月1日現在)

(1) 新入会員

松井匡治(仙台大学)〒982 仙台市郡山
字源兵衛東52-45
石垣尚男(愛知工大)〒489 瀬戸市菱野
団地原山台12-13-408
大山慈徳(愛知工大) 愛知県西春郡豊
山町大字豊場字志水146-4 豊山第2住宅
清水史郎(福井大)〒910 福井市豊岡
2-101-7-557
森脇 勤(近畿大)〒578 東大阪市若江
本町3-6-11
吉本俊明(日大)〒182 調布市深大寺
676-27

(2) 住所及び勤務先変更

岡沢祥訓(東教大院生→日女体大)

工藤孝幾(東教大→東北歯大)福島県郡山市
富田町字山王林21-2 佐藤方
小橋川久光(琉球大)〒901-21 沖縄県浦
添市字前田1386 公務員宿舍前田住宅
7-306
杉原 隆(東教大→筑波大)〒271 松戸市
岩瀬473-1 松戸ハイム909
寺本キヨミ(愛教大)〒453 名古屋市中村
区二瀬町1-2 千成ハイツ507
藤巻公裕(東工大→埼玉大)〒332 川口市
西青木5-7-303
山本勝昭(福岡大) 福岡市西区大字野方
1030-35

編集後記

会員の皆さまには、研究に教育にお忙しい日をお越しのことと存じます。

分科会の事務局が今年度より教育大学から日本体育大学へ移ってからの、記念すべき『曲り角』1, 2号合併号をやっとお届けすることができました。

この号では、体育学会での分科会シンポジウム特集号としました。本年から数回にわたってこのテーマで進めたいと思っています。昨今の新聞で、子どもの自殺、老化現象などが話題をにぎわしていますが、このような子どもたちのからだところの荒廃になんとかアプローチをし、問題解決の糸口でもと願ってテーマをかかげた次第です。(西條)

体育心理学研究会会報

「曲り角」

昭和52年10月1日発行

代表 松田 岩 男

編集 長田 一 臣

円田 善 英

西條 修 光

連絡先 東京都世田谷区深沢7-1-1

日本体育大学体育心理学研究室内

体育心理専門分科会事務局

電話(704)7001(内)278